

国内景気

## 来年前半まで増加が期待される設備投資

今年第4四半期の機械受注の見通しが発表となり、船舶・電力を除く民需で前期比+7.6%、前年同期比で+26.4%と引き続き大幅に伸びることが見込まれている。個人消費の回復は依然力強さに欠けている中で、民間設備投資が主導する緩やかな景気回復が当分続きそうである。今年度の設備投資は3年ぶりに増加へ

機械受注はデータ比較が可能な1987年以来初めてとなる5期連続の増加を続けている。同調査は設備投資の動向に約半年ほど先行して動くことされていることから、少なくとも2001年前半まで設備投資の増勢が期待できる。

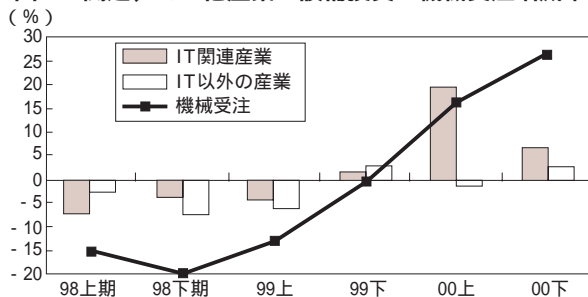
最近出そろった日本興業銀行、日本政策投資銀行、法人企業動向調査（経企庁）短観（日銀）の設備投資に関するアンケート調査によると、2000年度の設備投資は前年度比で+1.5%から+7.6%の伸び率が見込まれており、3年ぶりにプラスに転じる可能性が高い。業種別では、電気機械、精密機械など情報通信（IT）関連産業が主導し、特に電機大手メーカーがこぞって大型投資を進めている半導体など電子部品等の設備投資額は+46.6%と急増する見込みである（日本政策投資銀行）。

### ITを利用する産業にも拡大の兆し

経企庁の法人企業動向調査でIT関連産業（電気機械、精密機械、非鉄金属、窯業・土石、通信）と、その他の産業に分けて設備投資の増減率を見てみると、2000年度上期はIT関連産業の伸び率が+20%近くと大幅に伸びている一方、99年度下期に一度プラスに転じたIT以外の産業は2000年度上期にはわずかに減少し、設備投資増加がIT関連産業に支えられていることが分かる（図）。下期は、IT関連が+7%、その他産業が+3%となる見通しであるが、下期の機械受注の伸び率が上期よりもさらに高く

なっていることから、下期の設備投資は今後さらに上ぶれしうである。IT以外の産業のうち、ソフトウェア開発・販売などを含むサービス業、リース業、IT化を進める金融・保険業が設備投資を大きく上方修正しており、ITを製造する業種からITを利用する業種へと設備投資が広がる兆しが見え始めている。

図 IT関連、その他産業の設備投資と機械受注増減率



資料 経企庁「法人企業動向調査」「機械受注統計調査報告」  
 (注)前年同期比、2000年度上期は実績見込み、下期は計画。  
 機械受注は船舶・電力を除いた民需の1四半期先行。

### IT産業の景況感は鈍化、その他は改善

懸念材料は、半導体市況の軟化などにより電子部品関係の設備投資に一服感が出てきたことである。9月の半導体製造装置受注額の伸び率は大きく鈍化し、10月の機械受注にも半導体製造装置の受注減速が影響した。減速傾向が今後も続くのかどうかはさらに見極める必要があるものの、経営者の景況感には変化が起きはじめている。法人企業動向調査の業界景気に関する調査では、上記のIT関連5業種のうち、窯業・土石を除く4業種で景況感の改善が鈍化している。一方でその他の業種では景況感の改善が進んでいる。IT以外の産業でも業績は回復してきていることから、設備投資がこれらの産業で本格化していくかどうか来年度以降の設備投資動向を占う鍵になるであろう。

(名倉 賢一)